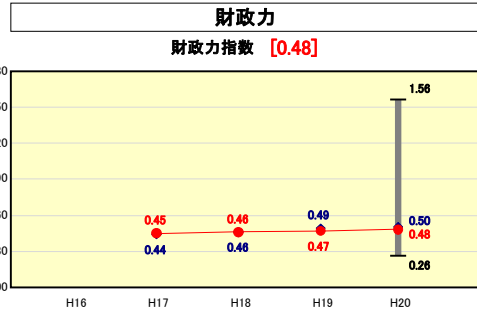
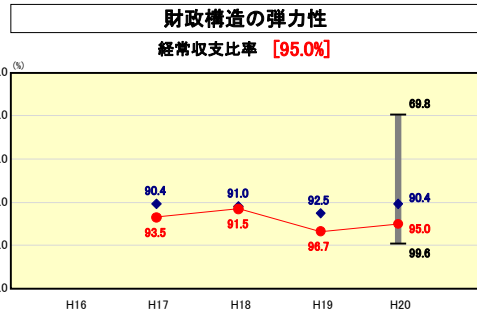


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

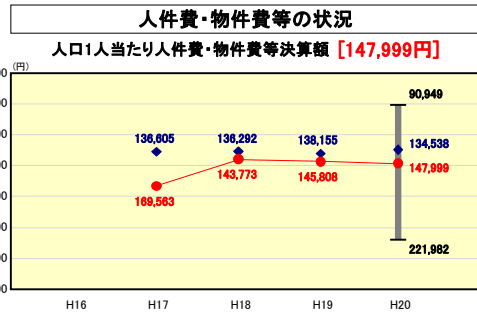


● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/89
全国市町村平均 0.56
福井県市町村平均 0.65



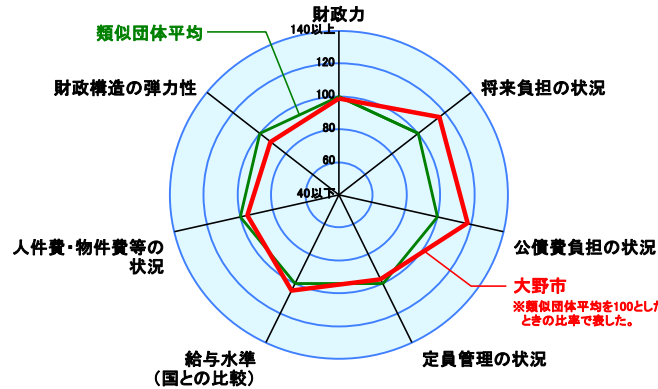
類似団体内順位 70/89
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.7



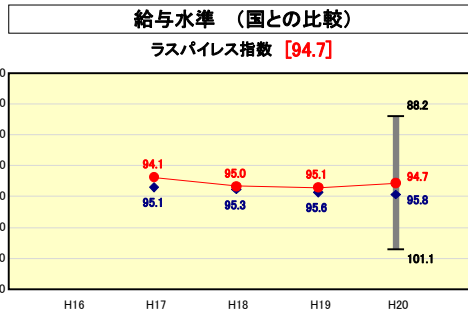
類似団体内順位 60/89
全国市町村平均 114,142
福井県市町村平均 125,615

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

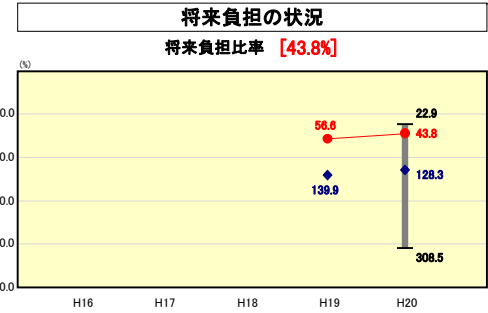
人口	37,480	人(H21.3.31現在)
面積	872.30	km ²
標準財政規模	9,909,993	千円
歳入総額	16,489,383	千円
歳出総額	15,585,426	千円
実質収支	551,079	千円



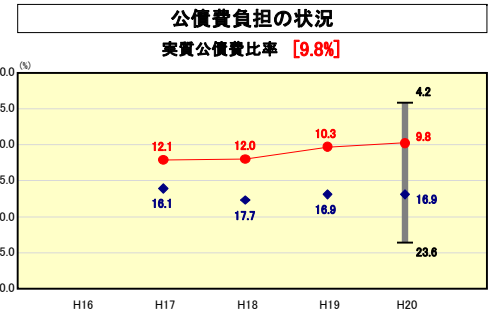
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



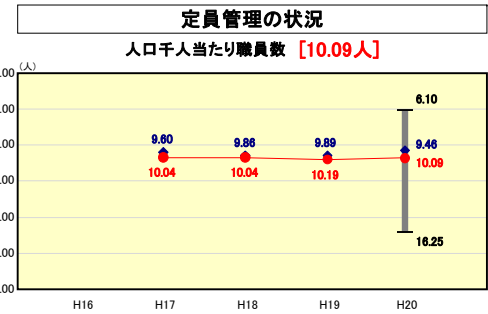
類似団体内順位 28/89
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 4/89
全国市町村平均 100.9
福井県市町村平均 100.7



類似団体内順位 4/89
全国市町村平均 11.8
福井県市町村平均 12.7



類似団体内順位 49/89
全国市町村平均 7.46
福井県市町村平均 8.79

分析欄

※平成17年11月7日に、市町村合併により、旧和泉村を編入した。

- 財政力指数
景気の回復が地方小都市まで波及していないことにより収支が伸び悩んでおり、前年度に比べ0.01ポイント上昇したものの、類似団体平均を0.02ポイント下回っている。今後も積極的に企業誘致活動に取り組み、自主財源の確保に努める。
- 経常収支比率
公的資金補償金免除繰上償還（以下「繰上償還」と略）の実施等により公債費が大きく減少したこと、また、普通交付税が増加したことにより前年度に比べ1.7ポイント改善したものの、類似団体平均に比べ4.6ポイント上回っている。今後も、繰上償還の実施等により財政健全化に取り組み、行財政の一層の効率化に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、市町村合併により一部事務組合（消防組合）の職員が加算されたためである。物件費は、市町村合併により大幅に増えた公共施設に対し指定管理者制度を導入し、また、学校給食の調理業務や市長車等の運転業務の民間委託などを行ってきたことにより、類似団体平均よりも大きくなっているが、全体として経費が削減できるよう今後も民間活力の積極的な利用に努める。

- 将来負担比率
市債の新規発行を抑制し、また、繰上償還を行ったことによって地方債残高が減少したことが大きな要因となり、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後は、新庁舎や保健医療福祉の総合センターに係る建設事業が予定されているほか、下水道事業の進捗にともなう特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、普通交付税で措置される市債であっても事業の必要性を精査して発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。
- 実質公債費比率
将来負担比率の状況と同様であるが、今後も、公債費負担の状況を試算し、市債充当の事業量を調節するなど比率の上昇を抑えるよう努める。
- ラスパイレス指数
新給与制度への移行後も給与の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後も勤務評定制に基づいた昇給制度等により給与の適正化に努める。

- 人口1,000人当たり職員数
平成17年11月の市町村合併により、一部事務組合（消防組合）が職員数に加算され類似団体平均を上回っている。今後、平成22年度までに普通会計の職員を377人に削減することを目標に、機構改革や民間委託の推進により定員適正化に努める。